事務事業 No./名称	■サービス部門 都整-48 □支援部門		維持管理費(山崎)				
主管課	浄化センター	関連課	下水道河川課				
分野名	下水道・河川						
目標 (目標値)	汚水の安定的な処理を継続し、周辺環境に配慮した処理場運営を目指す。また、未利用エネルギーの活用を図っていく。						
人口等のデータ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考		
	人口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯			
事業の対象者数	95,772人	95,243人	95,252人				
運営資源状況	決算値(千円)	506,985	508,835	517,758	浄化センター職員11人のうち、管財課兼務職員分0.2人を差引いた10.8人から各事業毎に人員配置を行っています。		
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	506,985	505,835	517,758			
	人員配置数	4.2	4.6	6.5			
	人件費(千円)	33,232	39,406	55,689			
	協働のパートナー						
事務事業運営経費	総事業費(千円)	540,217	548,241	573,447	対象者1人当たりの経費は、処理区域人口として算出		
	市民1人当たりの経費(円)	3,048	3,094	3,237			
	対象者1人当たりの経費(円)	5,641	5,756	6,020			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)
送水1㎡当たりの送水コスト	◎	目標値	7,200円	6,840円	6,498円	6,137円	5,864円
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	7,167円	6,020円	5,756円	5,624円	

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	
維持管理費	506,985千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E			
	事業の概要	山崎浄化センターの維持管理業務及び水質管理事業・水質分析事業				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E			
	事業の概要					
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E			
	事業の概要					
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E			
	事業の概要					

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	処理場の適正な運営・維持管理を行いながら、維持管理費については、さらなる削減を行う。未利用エネルギーの活用を図る。汚泥焼却灰を適正に処理する。	
課題解決のための取組	汚泥焼却灰処理の適正処理に努め、処理場運転管理に支障をきたさないよう努めた。	取組の結果 ■解決(一部) ■未解決(一部)
未解決の課題	老朽化した施設の改築更新を行う。未利用エネルギーの活用を図る。	

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了	
	➡	②妥当性 ○		施設機能の確保に努め、適正な維持管理を実施し公共用水域の水質保全を図る。また、長寿命化計画に基づく改築更新を進める。	↓ A	課長等名 浄化センター所長 原 秀広
		③有効性 ○				
		④公平性 ○				

(2面) 個別事業の評価

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	24年度予算	24年度決算値	評価⇒適切=○、要改善=△(1面の評価の視点を参照)			
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
維持管理費	主な個別事業	540 薬品等消耗品費	43,626	38,057	○	○	○	○
		540 特A重油等燃料費	3,456	3,419	○	○	○	○
		540 光熱水費	162,030	135,925	○	○	○	○
		540 汚泥焼却設備等維持修繕料	55,693	54,879	○	○	○	○
		540 電信料	250	268	○	○	○	○
		540 電気定期点検等手数料	9,428	7,795	○	○	○	○
		540 水処理施設等運転管理業務委託料	134,297	134,297	○	○	○	○
		540 汚泥焼却施設運転管理業務委託料	67,284	67,284	○	○	○	○
		540 汚泥処理処分委託料	14,175	10,236	○	○	○	○
		540 焼却灰処理処分委託料	6,064	5,681	○	○	○	○
		540 汚泥焼却設備点検委託料	7,560	6,825	○	○	○	○
		540 焼却灰運搬委託料	4,043	3,409	○	○	○	○
		540 電子計算機等点検委託料	7,733	7,733	○	○	○	○
		540 計装設備点検手数料	13,256	13,256	○	○	○	○
		540 脱臭設備保守管理委託料	15,318	8,730	○	○	○	○
		540 清掃業務委託料	2,888	1,742	○	○	○	○
		540 植栽維持管理等委託料	3,197	4,240	○	○	○	○
540 補修用資材等原材料費	800	756	○	○	○	○		
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							